

3 島原半島地域（島原市、雲仙市、南島原市）

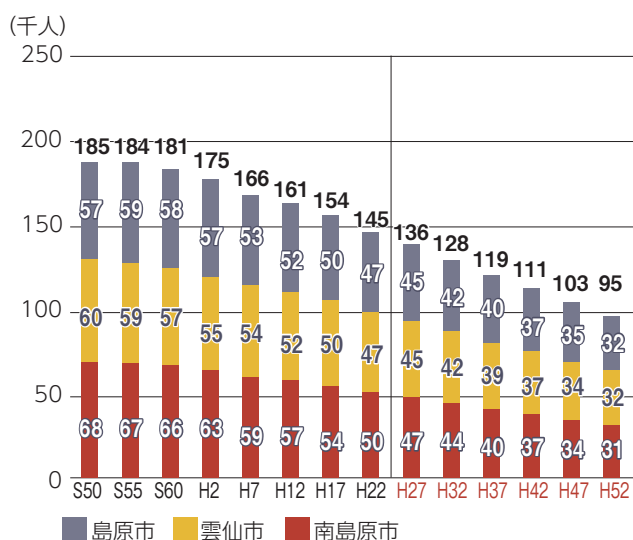
(1) 地域の特性

- 本地域は、有明海、橘湾に囲まれた半島であり、雲仙天草国立公園、島原半島県立公園に指定されています。雲仙、小浜、島原は泉質の異なる3つの温泉を有し、多くの国指定天然記念物の植物群落や「名水百選」にも選ばれた湧水群など、優れた自然環境に恵まれています。また、平成21年8月には、島原半島の全域が国内第1号の世界ジオパークに認定されています。また、地熱など再生可能エネルギーの利用が期待される地域です。
- 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である「日野江城跡」「原城跡」のほか、島原城など独自の歴史を背景にした豊富な地域資源も有しており、豊富な観光資源、豊かな農林水産物、食や特産物などが集積し、多くの観光客が訪れる県内有数の観光地となっています。
- 熊本県や福岡県と4つの航路で結ばれており、本県の東の玄関口として本地域は重要な役割を担っています。特に、九州新幹線鹿児島ルートの中線開業後は、新幹線利用者の熊本県から長崎県へのルートとして、その役割の重要性が更に高まっています。
- 本地域は本県の農業総生産額の4割を超える本県を代表する農業地帯であり、野菜や畜産をはじめ果樹、花きなど、恵まれた気候・土壌条件を活かして多様な産地が形成されています。また、特用林産物である菌床しいたけの生産も盛んな地域です。
- 本地域の漁業は、漁船漁業や養殖等、様々な漁業が営まれています。特に有明海におけるノリ、ワカメの生産量は、県全体の90%以上を占めています。
- 総生産に占める製造業の割合は、8.5%と低い状況にあります（県全体は16.4%）。その中においては食料品製造業が51.1%と大きな割合を占めており、特に、そうめん製造業は、本地域の代表的な地場産業となっています。

(2) 地域の課題

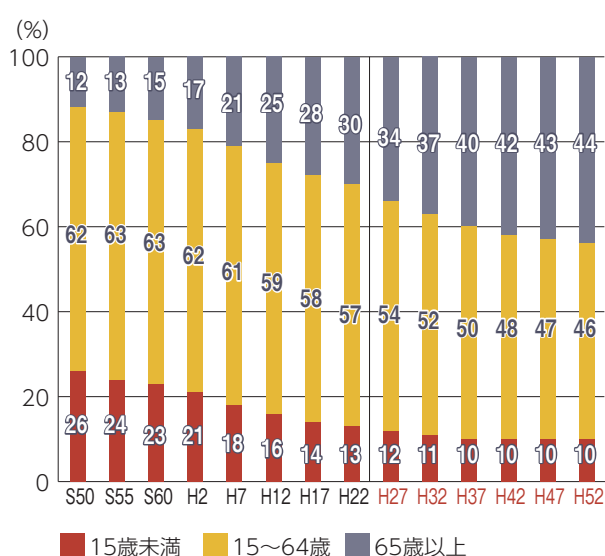
- 平成22年現在の人口は145千人と昭和55年の184千人と比較して30年間で39千人、約21%減少しています。また、30年後の平成52年には95千人となり、平成22年と比較して50千人、約34%減少することが推計されています。
- 高齢化も進んでおり、平成22年の高齢化率は県平均(26%)を上回る30%となっています。また、15歳未満人口も減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化も進行しています。
- 観光客延べ数は平成24年から3年連続して増加し、平成26年には平成2年を超え過去最高となりましたが、宿泊者数は回復しておらず、ピーク時(H2)の半分程度に止まっています。
- 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業を控えており、開業効果を本地域へ広域的に波及させるための取組を進める必要があります。
- 半島地域の基幹産業である第1次産業は、就業者の高齢化に加え農林業では産地間競争の激化や生産コストの高止まり、労働力不足、水産業では水産資源の減少などの問題を抱えています。
- 半島という地理的条件に恵まれていない本地域は、農畜水産物等の広域的物流の拡大や定住人口の増加、交流人口の増加等を進めるための交通基盤の改善が求められています。
- 三方を海に囲まれた半島地域における交流人口拡大などを図るため、熊本県や鹿児島県とのアクセス向上に取り組む必要があります。
- 3市の特性を最大限に活用し、各種課題への取組を効果的に進めるため、観光・物産の分野や、島原半島の情報発信など、3市一体となった取組が求められています。
- 雲仙・普賢岳の噴火から20年以上が経過し、当時の災害の経験や教訓の風化が懸念されます。また、現在でも溶岩ドームは不安定な状態であり、崩壊や土石流など大規模災害の懸念が指摘されています。

■ 総人口の推移及び予測



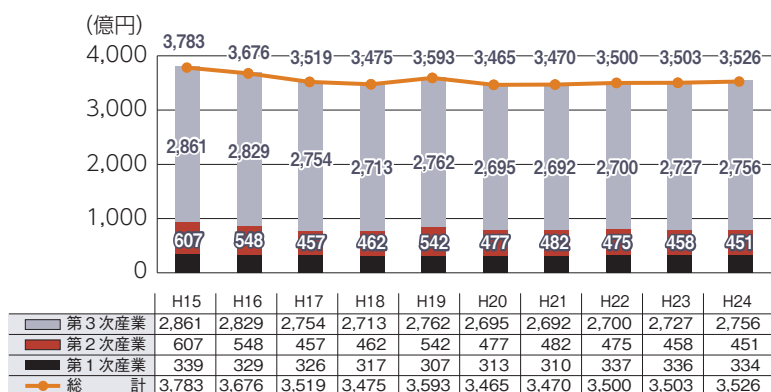
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



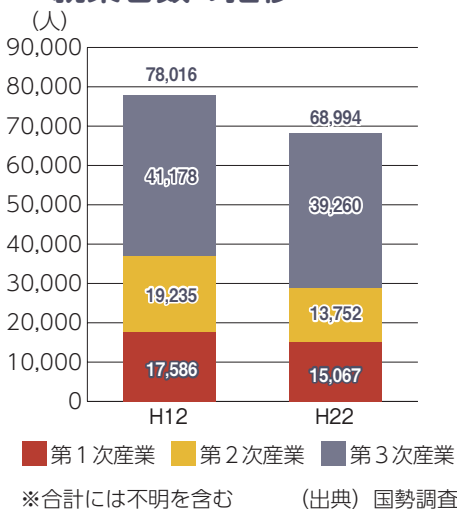
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 総生産の推移



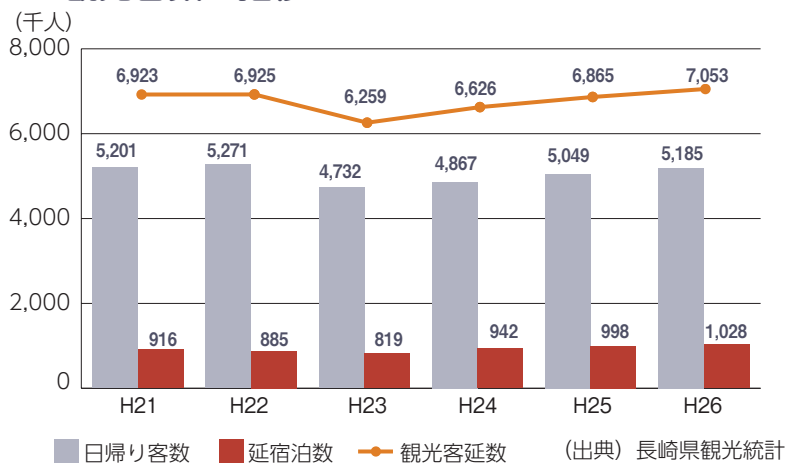
(出典) 長崎県市町民経済計算

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

■ 観光客数の推移



(出典) 長崎県観光統計

3 島原半島地域(島原市、雲仙市、南島原市)

(3) 地域のめざす姿

長崎県の農業先進地として、収益性が高く、担い手が育ち集まる農業地域を目指すとともに、世界遺産やジオパーク、国立公園「雲仙」を活用した「健康」「温泉」リゾートとして人を呼び込める地域

(4) 数値目標

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
農業所得1,000万円確保が可能となる規模に達した経営体数	136経営体(H26)	240経営体(H32)
新規自営就農者数	67人 (H22-H26平均)	84人/年 420人(H28-H32累計)
延べ宿泊者数	102.8万人(H26)	113.1万人(H32)
外国人延べ宿泊者数	2万人(H26)	4万人(H32)

(5) 地域づくりの方向性

1 島原半島一体となった 力強い産業づくり

主な取組

地域の基幹産業である農林業を今後、更に発展させていくため、畑作露地野菜の作付拡大とともに、技術革新・新品種導入・生産基盤の整備等により露地野菜・施設園芸・畜産等の収益性を高めるなど、所得向上に努めます。

- 取組例
- ブロッコリー、にんじん、レタス等露地野菜の作付拡大
 - 長崎和牛の枝肉成績を維持しつつ、肥育期間を短縮させる長崎型新肥育技術の確立・普及
 - 施設園芸ハウスや豚・鶏舎における自動環境制御、アシストスーツ^{*}による軽作業化、収穫ロボット等新技術の導入
 - いちご新品種「ゆめのか」の面積拡大
 - ばれいしょ新品種「さんじゅう丸」等の導入推進
 - 集出荷施設、いちごパッケージセンターの整備
 - 放牧等による和牛の増頭



ブロッコリー



放牧風景

新技術の導入や基盤整備の加速化・地域や産地レベルでの農地流動化の促進・労働力支援システムの強化等により、規模拡大を推進し、大型経営の育成・法人化を進めます。

また、新規就農希望者に対し、受入団体登録制度を有効に活用することにより、農業後継者や新規参入者の確保に努めます。

- 取組例
- 担い手への農地集積に向けた基盤整備の推進
 - 農地を公的機関が一旦借り受けて農家へ配分する農地中間管理事業の活用による農地流動化の促進
 - 地域間の連携による露地野菜収穫時等の労働力確保のしくみづくり
 - 稲わらの収集販売組織(コントラクター^{*})の育成による肉用牛農家の飼料確保への支援
 - 所得1,000万円確保が可能となる経営体数の拡大
 - 農地や中古機械・施設の情報を登録し、有効活用することによる新規就農者の確保(受入団体登録制度)

^{*}アシストスーツ:衣服のように身体に装着し、農産物の収穫や運搬など農作業の肉体的負担を軽減化する装置

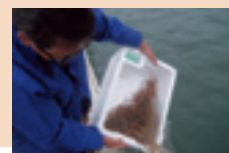
^{*}コントラクター:畜産において、飼料作物など(稲わら収集を含む)の栽培・収穫・調整に係る作業を受託したり、生産販売を行う組織

地域の資源や特性を活かした品目の導入や拡大を目指すとともに、直売実践者・観光協会・商工会等が連携した新しい販売方法の実践、交流販売拠点施設やオーナー制度等の検討により、交流人口の拡大・販売額の向上を目指します。また、地域の豊かな農林水産物を活かし、食品加工産業と連携した地域産品の高付加価値化、民泊など農林水産物の体験型観光の推進に努めます。

- 取組例
- 伝統野菜(雲仙こぶ高菜、唐人菜)、有機野菜^{*}の生産拡大
 - 直売実践者や農・商・観の関係機関で組織する研究会において、新たな販売方法・交流販売拠点施設について検討
 - 棚田や果樹のオーナー制度、廃校・古民家等を活用した滞在型市民農園の検討
 - 一次産業者と食品加工業者による連携・協業体の育成
 - 農林漁業体験民泊の推進

水産業においては、漁業生産を支える栽培漁業や資源管理、漁場環境の保全のための取組の推進を図るとともに、地域ブランド産品の育成強化による付加価値向上と販路拡大を推進し、収益性の向上を図ります。

- 取組例
- クルマエビ、トラフグ等の種苗放流やガザミの漁獲サイズ規制の実施
 - 藻場・干潟など漁場環境の保全に向けた取組の推進
 - 「雲仙ブリ(雲仙ハマチ)」等ブランド産品の販売促進



クルマエビ放流

また、漁業の将来を担う人材を確保するため、漁業就業希望者の地元漁業への就業研修等について、地元と一体となった支援に取り組みます。

- 取組例
- 新規就業希望者の漁業研修中の生活費等支援
 - 漁船リースや独立後の漁業種類の多角化のための技術研修支援

そうめんなど地域の優れた特産品のブランド確立及び新商品の開発、販路拡大などによる地場産業の振興を図ります。

- 取組例
- 県産硬質小麦^{*}(長崎W2号)を活用したそうめんの生産拡大
 - そうめん業者、商工団体、市と連携した地域ブランドづくりと海外向け商品開発、販路拡大の支援

再生可能エネルギーの導入促進によるバイオマス発電等への支援を行います。

- 取組例
- 家畜排泄物、間伐材や竹材等を活用したバイオマス発電
 - 小浜温泉バイナリー発電^{*}の普及拡大

^{*}有機野菜:化学的に合成された肥料及び農薬の使用をせず、農業生産に由来する環境への負荷をできるだけ低減させた農法で栽培された野菜

^{*}硬質小麦:タンパク質(グルテン)含量が高く、粘りや弾力性に富み、チャンポン麺やそうめん原料用として適している小麦

^{*}バイナリー発電:高温熱水を用いて水より沸騰温度が低い媒体(アンモニアなど)を加熱し、これによって作られた高圧の蒸気によりタービンを回して発電を行う仕組み

3 島原半島地域(島原市、雲仙市、南島原市)

2 隣県熊本とも連携した にぎわいあふれる島原半島づくり

主な取組

「島原半島世界ジオパーク」について、わかりやすく情報発信を行うとともに、ジオパークと「体験」・「食」・「温泉」・「湧水」を関連付けた取組を進めます。

- 取組例
- 地元市、関係団体が実施する、ジオパークをフィールドとしたウォーキング、トレッキングコース^{*}の造成、地域住民に対する研修
 - 阿蘇ジオパーク、天草ジオパークと連携した相互交流
 - 「体験」・「食」・「温泉」・「湧水」を前面に打ち出したイメージ戦略を支援



ジオスプラッシュモニター

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である「日野江城跡」「原城跡」を核に、半島内の関連資産と魅力ある地域資源を活用し、効果的な情報発信や受入体制の整備・充実を図るとともに、交通網の整備により、広域観光を促進します。

- 取組例
- 島原半島内の地域資源を活用した魅力的な滞在プランの創出を支援
 - 観光ガイドの育成やスキルアップ等の取組を支援
 - 島原半島・天草の周遊ルートの造成

雲仙天草国立公園、温泉、湧水等の豊かな自然と、島原城や武家屋敷等の多彩な歴史・文化、豊富な農林水産物、民泊などの体験型観光など、特色ある地域資源の磨き上げを行います。

- 取組例
- 島原半島の強みを活かした新たな観光素材・体験プログラムの開発や、それらを県内外に提案するための情報発信を支援
 - 農林漁業体験民泊の推進(再掲)



ほっとふっと105

国内はもとより、海外からの観光客にもゆっくり滞在してもらえるよう、島原半島が一体となった魅力ある観光地づくりを推進します。

- 取組例
- Wi-Fi環境の整備、案内表示などの外国語対応の充実への取組を支援
 - 観光情報プラットフォーム^{*}による情報発信システムの構築への支援

3 島原半島の地域特性を活かす 交通ネットワークづくり

主な取組

島原半島の主要産業である農林水産業や観光の振興をはじめ、災害発生時の輸送路や避難路の確保、並びに救急医療施設などへの搬送時間短縮を図るためには、道路網の整備が不可欠であり、地域高規格道路「島原道路」をはじめ、幹線道路の整備を促進します。

- 取組例
- 島原道路(吾妻愛野バイパス)の平成29年度内完成供用と(出平有明バイパス)の整備推進
 - 島原道路の未事業化区間の早期事業化
 - 主要地方道小浜北有馬線「大亀矢代工区」の整備推進
 - 都市計画道路「新山本町線」の整備推進



島原道路(吾妻愛野バイパス)

^{*}トレッキングコース:登山道、山歩きルート

^{*}プラットフォーム:鉄道駅、倉庫などに備わる旅客の乗降や貨物の荷役を行うための台状の設備。また、原義からの転用・派生用例として、ものごとの基礎・基盤

九州新幹線西九州ルートの開業を見据えた二次交通対策をはじめ、半島内を周遊するための道路交通網の整備を推進し、交通ネットワークづくりに取り組みます。

- 取組例
- 長崎県南地域(諫早市・島原半島)における地域公共交通網形成計画等の策定・実施
 - 路線バスの維持等への支援

島原鉄道の利用促進を図るとともに、交通アクセスの利便性・安全性の向上を図ります。

- 取組例
- 地域資源とビジネスとの連携による利用促進事業の実施
 - 島原鉄道の施設整備への支援

福岡県・熊本県との間に定期航路を有する多比良港・島原港・口ノ津港を活用した人と物の交流を拡大するため、口ノ津港の再整備をはじめとした港湾機能の拡充、保全に取り組みます。

- 取組例
- 口ノ津港フェリー埠頭の供用開始
 - 多比良港貨物対策埠頭の整備促進
 - 島原港三会地区貨物埠頭(耐震岸壁)の完成



口ノ津港フェリー埠頭



フェリーあまくさⅡ

島原天草長島連絡道路(三県架橋)の早期実現に向けて、国への働き掛けを強化するとともに、経済、観光、文化等における長崎・熊本・鹿児島との三県交流を促進します。

- 取組例
- 長崎、熊本、鹿児島地域間で行われる交流・連携事業を実施

4 火山などの自然と共生し、安心して暮らせるまちづくり

主な取組

火山噴火・地震・豪雨・高潮等の自然災害に対する防災・減災への取組を推進します。

- 取組例
- 水無川上流における治山ダム3基完成(平成29年度)
 - 島原港三会地区貨物埠頭(耐震岸壁)の完成(再掲)
 - 平松川、石合川、向平川3地区の砂防ダム完成
 - 島原半島の土砂災害警戒区域等の指定完了
 - 島原港船津地区高潮対策(海岸事業)完了
 - 雲仙岳火山防災協議会における、関係機関と連携した防災・減災対策の検討
 - 雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)を核とした噴火災害の伝承



災害伝承・いのりの灯



平松川火山砂防事業